

証券新報

ANDO SECURITIES

2015 6/15 No.2010

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
安藤証券 加入協会：日本証券業協会

ピジョン 7956

◇育児用品大手
 ◇グローバルNO.1ブランドの育児用品メーカーを目指す

カカクコム 2371

◇12の多彩なサイト運営

日本リテールファンド投資法人 8953

◇三菱商事などをスポンサーとする商業施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 注目される「スマート農業」日本の農業を変えられるか → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2015年1～3月期の設備投資、 8四半期連続プラス

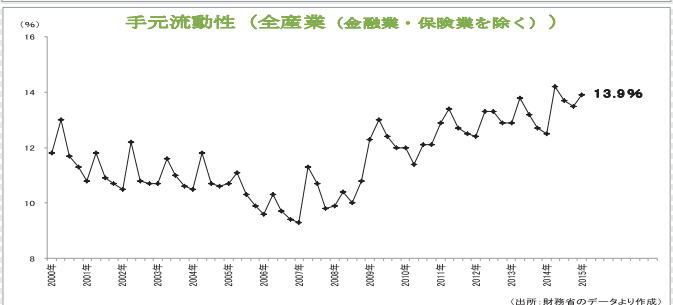
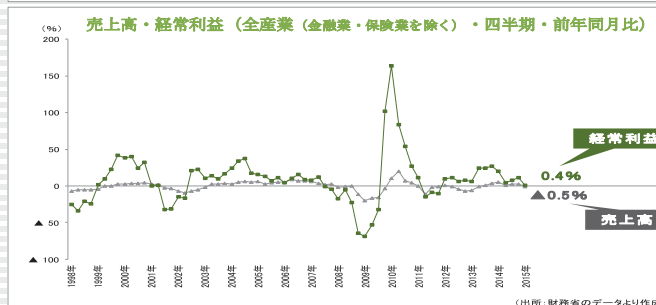
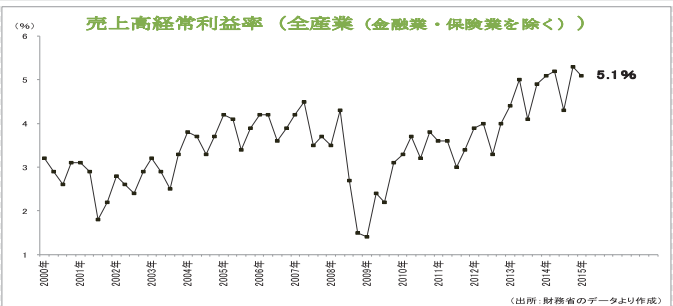
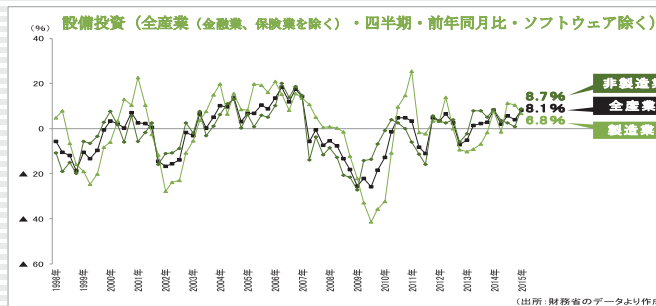
財務省が発表した2015年1～3月期の設備投資額（全産業・ソフトウェアを除く）は前年同期比8.1%増の11兆9901億円だった。前年を上回るのは8四半期連続。輸送用機械や電気機械、情報通信機械などで生産能力を増強する投資が増えたとみられる。経常利益は過去最高だった前期（2014年10～12月期）に次ぐ高さで、円安などによる企業業績の改善が国内の設備投資に向けた動きを強めており、同省では景気の緩やかな回復基調が続いているとしている。

設備投資は製造業が前年同期比6.8%増、非製造業が同8.7%増となった。新型車向けに生産能力増強投資があった輸送用機械や、工場の生産自動

化システム向けの投資が多かった電気機械などの投資が増えた模様。一方、非製造業では物流センターの建設があった卸売業や訪日外国人客増を背景としたホテルの改修などがあったサービス業が増加した。

売上高は前年同期比0.5%減の343兆5978億円と、7四半期ぶりに減少した。前年に消費増税前の駆け込み需要があった反動で、食料品などが落ち込んだほか、原油安を背景に、石油・石炭も減収となった。

経常利益は前年同期比0.4%増の17兆5321億円だった。増益率は前期（10～12月：同11.6%増）から縮小したものの、13四半期連続で増益となった。



焦点

注目される「スマート農業」
日本の農業を変えられるか

日本の農業は高齢化および新規就農者の減少・耕作放棄地の増加など深刻な問題を抱えている。さらにTPP（環太平洋パートナーシップ協定）による農作物の関税撤廃・削減等も目前に迫っており、生産性・効率性・競争力のある農業へのシフトが急務となっている。

そんな中、注目されているのが「スマート農業（スマートアグリ）」である。スマート農業とはロボット技術やICT（情報・通信技術）を活用して超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業の形のことである。

ロボット技術

農業機械の自動走行システムや収穫ロボット・除草ロボット（畜産では畜舎掃除ロボット）などの導入による省力化が研究されている。これらロボットは夜間も休まず稼働させることができるため、同じ人員でこれまで限界とされていた規模を超えた経営が可能となる。

人による力仕事が必要な場面では、作業者が装着することにより運搬などの重労働の軽減が可能なパワーアシストスーツの開発が進められている。

センシング（検知・感知）技術

土壌センサーを利用して作成された農地全体の土壌成分マップデータに基づいて施肥を行うシステムにより、生育のバラつきを抑える技術が一部で導入されている。また、水田の水位・水温等の計測や測定結果により水位を遠隔で自動制御する技術などが研究されており、これらを導入することで安定して高い収量・品質の維持が期待できる。

また畜産においては、個体の生育状況・健康状態をセンシングする技術の開発により、自動で餌量を調整する自動給餌システム導入や、病気の発生を早期に発見・対応することが可能になると考えられている。

ICT技術

ICT技術の導入で、ハウス・植物工場の自動環境制御はもとより、前述のセンシング技術で得た情報や栽培履歴・収量などを分析しデータに基づいた最適な栽培・作業計画の策定が可能となる。これまで長い年月をかけて培うものであったベテラ

ン農家の「経験・勘」をデータ化し後継者育成に役立てることも研究されている。

また、クラウドシステムの導入により生産者・流通経路などの充実した情報を消費者へ伝える（いわゆるトレーサビリティ）ことを可能にし、「安心・安全」や「作物へのこだわり」といった付加価値をつけることが可能となる。

このような先端技術を用いた省力化・経験だけに頼らない農法の確立により、生産性の向上だけでなく、若者や女性の農業への新規参入が期待されている。

スマート農業の先進国はオランダである。コンピュータ制御による効率的なハウス栽培などが大規模に行なわれ、畜産においても前述のような技術が取り入れられており、日本の九州ほどの国土にもかかわらず農産物の輸出額は米国に次ぐ規模を誇る農業大国となっている。

オランダがこうしたスマート農業に取り組むようになった転機は、1980年代にスペインやポルトガル等がEU（当時EC）に加盟したことにより、安価な農産物が大量に輸入されるようになったことへの対抗策からだといわれている。TPPが目前に迫る日本において、政府はオランダのスマート農業に注目している。

しかし、エネルギーコスト（オランダは天然ガス産出国）や個々の農家の経営規模の差、そしてオランダの場合陸続きの隣国からの輸入があるからこそ可能だった品目を絞った大量生産戦略など、日本とオランダの環境の違いを見ると、ただオランダのやり方を模倣するだけでは日本の農業活性化には繋がりにくい可能性もある。オランダに学ぶべきことは多々あると思われるが、日本の環境に適した形のスマート農業の確立が期待される。

国内でも他分野ではICT・ロボットなどの先端技術がおおいに活用され競争力の源泉となっている。今後、先端技術が日本の農業とどのようなコラボレーションを見せるのか注目されるものと思われる。

参考
銘柄

ピジョン 7956



- 発行済株式数 121,653千株
- 株価(2015/6/9) 3,520.0円
- E P S 74.31円
- P E R (連) 47.4倍
- 高値(2015/4/7) 3,606.7円
- 安値(2015/1/7) 2,293.3円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

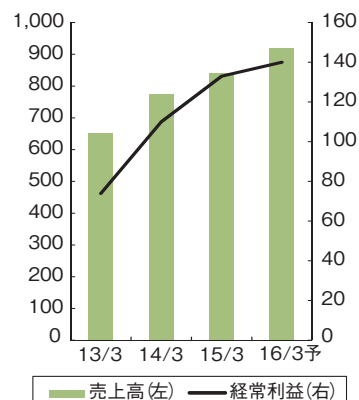
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/1	77,465	10,365	11,002	6,985	174.53	—
15/1	84,113	12,780	13,299	8,451	211.65	105.00
16/1予	92,000	13,900	14,000	8,900	74.31	36.00

(注)2016年1月期のEPSおよび配当は、2015年5月1日に実施した普通株式1株につき3株の割合の株式分割を考慮した額。

◇育児用品大手

同社は「国内ベビー・ママ」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」、「海外」、及び前期より「海外」から分離した「中国」の5事業を展開する育児用品大手である。国内においては、ほ乳びんなど高いシェアを維持する商品を持つことによる市場優位性があり、消費者の行動観察に基づく付加価値の高い商品を提供することで、堅調な売上が続くことが期待できる。1993年にスタートさせた「子育て支援事業」についても事業所内保育施設の売上拡大傾向にあり、昨年4月からは幼児教育施設での数学的体験プログラムを導入している。2016年1月期の連結業績は中国を中心とした海外市場の成長とほ乳びんなど国内での高シェア保持を背景に増収増益を見込む。

業績推移 (連結、単位：億円)



◇グローバルNO.1ブランドの育児用品メーカーを目指す

同社では海外展開を加速しており、成長市場である中国や人口増のインド等のアジアの新興国から欧米の先進国まで広範囲に展開し、育児用品の販売拡大による海外事業の収益力が向上している。そのほか、前期に新規市場参入に向けた現地市場調査を目的としてブラジルに連結子会社を設立し、中南米での事業拡大を目指す。今期第1四半期の海外事業および中国事業の売上高構成比率は約54.3% (前期第1四半期：約50.1%) で上昇傾向にあり、今後一層高める方針。

参考
銘柄

カカクコム 2371

- 発行済株式数 221,773千株
- 株価(2015/6/9) 1842円
- P E R (連) 30.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	29,814	14,680	14,774	9,066	40.46	12.50
15/3	35,787	16,808	17,167	10,890	49.19	16.00
16/3予	42,500	19,700	19,700	13,130	59.65	—

(注)2013年4月1日付で普通株式1株につき2株、同年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を実施。
2014年3月期及び2015年3月期の配当金は当該株式分割後の実績。

◇12の多彩なサイト運営

同社は購買支援サイト「価格.com」やランキングとクチコミのグルメサイト「食べログ」、旅行のクチコミサイト「フォートラベル」、不動産住宅情報サイト「スマイティ」、総合映画情報サイト「映画.com」など合計12の多彩なサイト運営を手掛ける。

「価格.com」は成果報酬型のフロー売上げが中心で、耐久財と消費財の持続的な売上高増が予想される。カメラや家電だけでなく、ファッションや日用雑貨などからの手数料収入も順調に拡大している。

中期的な成長ドライバーである「食べログ」はレストランとユーザーの月額安定課金のストック売上げが中心で、シェアを急速に伸ばしており、高い成長力の実現が予想される。今年3月28日には有料サービスに登録した「プレミアム会員」の加入者数が累計55万人を突破した。情報掲載など有料サービスを利用する店舗数も昨年12月に4万店を超え、これに伴い売上高も順調に拡大している。

日本リテールファンド投資法人 8953

- 発行済口数 2,430,198口
- 株価(2015/6/9) 245,500円
- P E R 30.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/2	31,399	13,692	11,061	10,658	4,415	4,180
15/8予	30,613	12,539	9,952	9,951	4,095	4,180
16/2予	30,763	12,518	9,977	9,977	4,105	4,180

◇三菱商事などをスポンサーとする商業施設特化型REIT

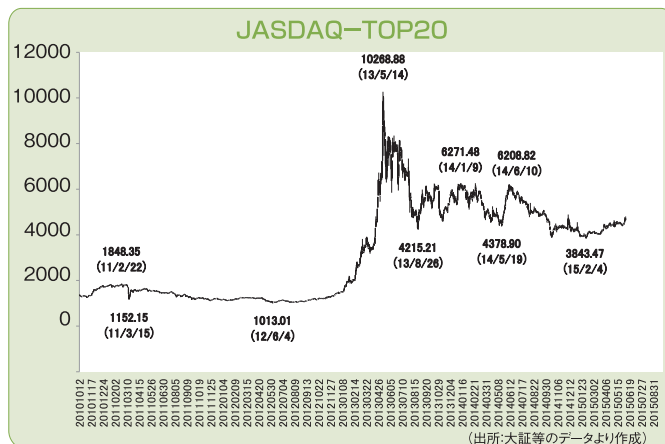
三菱商事とUBS A.G.をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、商業施設を投資対象とする。2015年4月13日現在の保有物件は89件、取得総額8512億円で、地域別構成比は東京および東京周辺都市部が48.6%、大阪・名古屋および同地域周辺都市部が38.3%などである。

2015年8月期および2016年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに4180円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

円安基調や企業業績改善期待などを背景に日経平均株価は12営業日続伸し、バブル期の1988年2月に記録した13連騰以来の連日上昇となった後、高値警戒感から利益確定売りに押され、小幅高にとどまった。一方、リスク許容度の上昇から小型株に資金を振り向けた投資家が増え、新興市場の銘柄が幅広く物色された。個別では、スマートフォンアプリAndroid版の新規リリース発表が好感されたクルーズや三井造船から半導体関連ビジネスを手掛ける企業を連結子会社化すると発表したフェローテック、ユビキタス、エムティーアイ、いちごグループホールディングス、第一興商などが上昇。半面、日本マイクロニクスや田中化学研究所、メイコー、ファンコミュニケーションズなどは下落。

主な指数	5/22終値	6/8終値	騰落率
日経平均株価	20,264.41	20,457.19	1.0%
日経ジャスダック平均株価	2,617.81	2,690.00	2.8%
JASDAQ-TOP20	4,519.03	4,652.92	3.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/22終値	6/8終値	騰落率 %	概算時価総額 6/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	874	869	-0.6%	237	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	3,175	4,220	32.9%	541	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	321	334	4.0%	1,673	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,335	3,295	-1.2%	662	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ファンコミュニケーションズ 2461	サービス	100	1,042	1,017	-2.4%	789	パソコンやモバイル向けのアフィリエイト（成果報酬型広告）広告サービスを提供
ベクター 2656	小売	100	610	599	-1.8%	83	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナルドホールディングス 2702	小売	100	2,650	2,658	0.3%	3,534	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,155	4,110	-1.1%	1,559	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	471	483	2.5%	5,564	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,406	1,692	20.3%	158	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	487	444	-8.8%	66	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	960	961	0.1%	398	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,283	1,284	0.1%	370	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,693	1,741	2.8%	823	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,290	1,292	0.2%	159	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	391	381	-2.6%	102	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	4,345	3,985	-8.3%	798	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	681	780	14.5%	241	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,100	4,255	3.8%	2,469	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	787	853	8.4%	510	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成26年10月最終営業日の定期選定時において、楽天(4755)を構成銘柄から除外、いちごグループホールディングス(2337)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2015年6月9日現在

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3191	東1	ジョイフル本田	6/20	1→2	6785	東1	鈴木	6/30	1→2
1568	東E	TOPIXフル2倍上場投信	6/22	1→2	7419	Jス	ノジマ	6/30	1→2
1716	Jス	第一カッター興業	6/30	1→2	7705	東2	ジーエルサイエンス	6/30	1→2
2193	東1	クックパッド	6/30	1→3	7846	東1	パイロットコーポレーション	6/30	1→2
2477	東マ	比較.com	6/30	1→2	8703	東1	カブドットコム証券	6/30	1→2
3091	東1	フロンコピリー	6/30	1→2	9384	東1	内外トランスライン	6/30	1→2
3140	Jグ	イデアインターナショナル	6/30	1→2	9432	東1	日本電信電話	6/30	1→2
3288	東1	オープンハウス	6/30	1→2	9962	東1	ミスミグループ本社	6/30	1→3
3457	東マ	ハウスドゥ	6/30	1→5	3825	東マ	リミックスポイント	7/31	1→5
3677	Jス	システム情報	6/30	1→2	7747	東2	朝日インテック	7/31	1→2
3902	東マ	メディカル・データ・ビジョン	6/30	1→4	7779	東マ	CYBERDYNE	7/31	1→2
4587	東マ	ペプチドリーム	6/30	1→4	7818	東1	トランザクション	7/31	1→2
4979	東2	OATアグリオ	6/30	1→2	9743	東1	丹青社	7/31	1→1.5
6061	Jス	ユニバーサル園芸社	6/30	1→2	6750	東1	エレコム	9/30	1→2
6099	東マ	エラン	6/30	1→2					

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率	コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
3204	東1	トーア紡コーポレーション	7/1	10→1	5451	東1	淀川製鋼所	10/1	5→1
4045	東1	東亜合成	7/1	2→1	5964	東2	東洋刃物	10/1	10→1
4669	Jス	ニッパレンタル	7/1	10→1	5998	東1	アドパネクス	10/1	10→1
5101	東1	横浜ゴム	7/1	2→1	6445	東1	蛇の目ミシン	10/1	10→1
6440	東1	JUKI	7/1	5→1	6461	東1	日本ビストンリング	10/1	10→1
8804	東1	東京建物	7/1	2→1	7284	東1	盟和産業	10/1	10→1
2733	東1	あらた	8/1	5→1	7840	東1	フランスベッドHD	10/1	5→1
8142	東1	トーヨー	8/1	5→1	7990	東1	グロープライド	10/1	10→1
8143	東2	ラビース	9/1	10→1	8043	東1	スターゼン	10/1	10→1
1826	東1	佐田建設	10/1	5→1	8076	名2	カネクス	10/1	2→1
2540	東1	養命酒製造	10/1	2→1	8111	東1	ゴールドウイン	10/1	5→1
3437	Jス	特殊電極	10/1	10→1	8115	東2	ムーンパット	10/1	5→1
4093	東2	東邦アセチレン	10/1	5→1	8365	東2	富山銀行	10/1	10→1
4114	東1	日本触媒	10/1	5→1	8513	名2	中部証券金融	10/1	5→1
4521	東1	科研製薬	10/1	2→1	8518	東1	日本アジア投資	10/1	10→1
4914	東1	高砂香料工業	10/1	5→1	8893	Jス	新日本建物	10/1	5→1
5332	東1	TOTO	10/1	2→1	9078	名2	エスライン	10/1	2→1
5401	東1	新日鐵住金	10/1	10→1	9867	Jス	ソレキア	10/1	10→1

新規上場予定企業

※☆は自己株式の処分、売出株式数にOA（オーバーアロットメント）は含まず。

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O/A	ブックビル期間	上場日
4593	東マ	ヘリオス	6,060,000	-	909,000	5/28-6/3	6/16
9417	Jス	スマートバリュー	280,000	60,000	51,000	6/1-6/5	6/16
3135	東マ	マーケットエンタープライズ	200,000	230,000	64,500	6/2-6/8	6/17
3916	Jス	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	250,000	230,000	72,000	6/1-6/5	6/18
3136	札ア	エコノス	100,000	60,000	24,000	6/5-6/11	6/24
6166	東マ	中村超硬	600,000	1,353,000	292,900	6/8-6/12	6/24
6167	東2	富士ダイス	-	4,415,000	662,000	6/9-6/15	6/25
7780	未定	メニコン	1,500,000	800,000	345,000	6/10-6/16	6/25
3137	東マ	ファンデリー	300,000	706,000	150,900	6/10-6/16	6/25
6239	Jス	ナガオカ	300,000	100,000	50,000	6/12-6/18	6/29
3459	東R	サムティ・レジデンシャル投資法人	153,340	-	7,660	6/15-6/18	6/30
3138	東マ	富士山マガジンサービス	50,000	129,800	26,900	6/19-6/25	7/7
7812	Jス	クレステック	191,000	213,900	59,000	6/19-6/25	7/8
7781	Jス	平山	260,000	160,000	63,000	6/23-6/29	7/10

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%	
約定代金の	1.0767%	+
約定代金の	0.8148%	+
約定代金の	0.7663%	+
約定代金の	0.6402%	+
約定代金の	0.5044%	+
約定代金の	0.2522%	+
約定代金の	0.0873%	+
約定代金の	0.0776%	+
		145円
		2,764円
		4,219円
		10,524円
		24,104円
		99,764円
		182,214円
		191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご案内下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際は、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



Rabobank

ラボバンク

(コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーンバンク・ビー・イー)



— 2030年6月28日満期(15年債) —

メキシコ・ペソ建ゼロクーポン社債

利回り/年 **6.283%**額面金額の
売出価格 **40.10%**

(注1)利回りはメキシコ・ペソベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2015年6月3日(水)
～6月26日(金)

売出要項

発行体: コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレン
リーンバンク・ビー・イー (ラボバンク)

売出価格: 額面金額の40.10%

償還価格: 額面金額の100.00%

お申込単位: 額面100,000メキシコ・ペソ単位

売出期間: 2015年6月3日～2015年6月26日

発行日: 2015年6月29日

受渡日: 2015年6月30日

償還日: 2030年6月28日

ゼロ・クーポン債
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差益は雑所得として総合課税となり、途中売却は譲渡所得として総合課税となります。
(譲渡所得は5年以内が短期譲渡所得、5年超が長期譲渡所得)
※2016年1月1日以降は、売却益、償還差益は申告分離課税の対象となります。(今後も税制変更の可能性あります。)
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2015年6月29日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると思われる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。